

## 人口戦略（仮称）について

令和6年11月11日

企画振興部

## ■本日の趣旨について

12月の人口戦略（仮称）の策定に向けて、これまでの市町村長のご意見等も踏まえ、特に市町村とともに取り組む必要があり、かつ、議論を深めたいテーマについて意見交換したい  
→「人口戦略（仮称）意見交換用資料」マーカー部分参照

## ■県民会議について

- ・12月下旬に行政、産業界、地域から構成する県民会議を設立予定
- ・準備会合に引き続き、市長会・町村会に県民会議にご参画いただきたい
- ・また、それぞれの市町村でも参画の検討をお願いしたい

## ■アクションの策定について

- ・県民会議に参画する団体には、年度末をめどに、戦略を推進するために行う具体的な取組（アクション）の策定を呼びかける予定
- ・アクションは簡単な三か条程度でも可であり、既存の宣言等をアクションと位置付けることも可
- ・市長会・町村会のアクションの策定に加え、市町村単位でも検討をお願いしたい

## ■今後のスケジュールについて

日時	行事名等	備考
11月11日（月）	県と市町村との協議の場	戦略について意見交換
26日（火）	県民会議準備会合	戦略案提示
28日（木）	県議会11月定例会開会	
下旬	戦略案に対する意見募集	12月中旬まで
12月下旬	県民会議立ち上げ	戦略決定

## 《添付資料》

- 資料2-2 人口戦略（仮称）見出し 骨子案との比較表  
 資料2-3 人口戦略（仮称）意見交換用資料  
 参考資料1 人口戦略（仮称）骨子案  
 参考資料2 今後戦略に記載を検討する具体的取組のアイデア例

# 人口戦略（仮称）見出し 骨子案との比較表

資料2-2

・見出しについて、より伝わりやすい表現となるよう修正案を作成

R6.11.11 企画振興部

骨子案(9月)	見出し修正案	
<b>1 人口減少の事実の共有と価値観の転換</b>	<b>1 新時代創造に向けた価値観の転換</b> ～人口減少の事実を共有し、これまでの当たり前を考え直す～	
<b>2 個性きわ立つ信州づくりを通じた急激な人口減少の緩和</b>	<b>2 寛容な社会づくりを通じた人口減少の緩和</b>	緩和
2-1 自分らしく活躍できる地域・職場をつくる ～県民全てのウェルビーイングを向上～		
①働き方を変えて子育てをみんなで当たり前にならう	2-1 子育てでも当たり前に行える働き方に変えよう	
②性別による固定的役割分担意識をみんなでなくそう	2-2 性別による固定的役割や格差をなくそう	
③若者の社会参画を応援し、活動をサポートしよう（結婚支援を含む）	2-3 若者の社会参画を応援し、活動をサポートしよう	
④子ども・子育て家庭をみんなで支えよう（出産・子育て支援を含む）	2-4 子ども・子育て家庭をみんなで支えよう	
⑤外国人が活躍し、みんなが暮らしやすい社会を実現しよう	2-5 多様性を認め、人権を尊重しよう	
⑥お互いの人権を共に尊重しよう		
	2-6 一人ひとりに合った学びを実現しよう	
	<b>3 信州の個性を活かした移住・関係人口の増加</b>	
2-2 暮らし、つながる仲間を増やす ～移住・多地域居住の促進と関係人口拡大～	3-1 暮らし、つながる仲間を増やしていこう	
2-3 世界に通じる新しい学びを共につくる ～教育県「長野」から日本の学びを変革～	3-2 魅力・特色あふれる学びの県をつくらう	
<b>3 人口減少社会に適応した「ゆたかな社会」の実現</b>	<b>4 人口減少社会に適応した「ゆたかな社会」の創造</b>	適応
3-1 楽しく快適なまち・むらをつくる ～県土グランドデザインの策定と実行～	<b>4-1 県土グランドデザインの策定と実行</b> ～楽しく快適なまち・むらをつくらう～	
3-2 人材・担い手不足を乗り越える ～徹底的なDXと人材・担い手の育成・確保～	<b>4-2 多様な人材確保と徹底した省力化の推進</b> ～人材不足を乗り越えよう～	
3-3 世界の知見と成長を取り込む ～産業のグローバル化・高付加価値化～	<b>4-3 地域のグローバル化・産業の高付加価値化の推進</b> ～世界の成長と知見を取り込もう～	
3-4 持続可能な産業・行政をつくる ～規模拡大、広域連携、業務の共同化～	<b>4-4 産業及び行政組織の規模拡大と連携の促進</b> ～産業・行政組織を持続可能なものにしよう～	
3-5 生きがいあふれる人生を過ごす ～一人多役の促進とソーシャルセクター（社会課題解決の担い手）の活性化～	<b>4-5 ソーシャルセクターの活性化</b> ～協力して社会課題の解決に取り組もう～	

※議論したい点を分かりやすくするため、  
文章冒頭にマーカーをしています。

## 人口戦略（仮称） 意見交換用資料

### 目次

#### 1 新時代創造に向けた価値観の転換

～人口減少の事実を共有し、これまでの当たり前を考え直す～

#### 2 寛容な社会づくりを通じた人口減少の緩和

- 2-1 共育でも当たり前前にできる働き方に変えよう
- 2-2 性別による固定的役割や格差をなくそう
- 2-3 若者の社会参画を応援し、活動をサポートしよう
- 2-4 子ども・子育て家庭をみんなで支えよう
- 2-5 多様性を認め、人権を尊重しよう
- 2-6 一人ひとりに合った学びを実現しよう

#### 3 信州の個性を活かした移住・関係人口の増加

- 3-1 暮らし、つながる仲間を増やしていこう
- 3-2 魅力・特色あふれる学びの県をつくろう

#### 4 人口減少社会に適応した「ゆたかな社会」の創造

- 4-1 県土グランドデザインの策定と実行  
～楽しく快適なまち・むらをつくろう～
- 4-2 多様な人材確保と徹底した省力化の推進  
～人材不足を乗り越えよう～
- 4-3 地域のグローバル化・産業の高付加価値化の推進  
～世界の成長と知見を取り込もう～
- 4-4 産業及び行政組織の規模拡大と連携の促進  
～産業・行政組織を持続可能なものにしよう～
- 4-5 ソーシャルセクターの活性化  
～協力して社会課題の解決に取り組もう～

## 2 寛容な社会づくりを通じた人口減少の緩和

### 2-1 共育でも当たり前ができる働き方に変えよう

[骨子案 2-1① 働き方を変えて共育をみんなで当たり前になろう]

#### 【2050年にありたい姿】

- 働き方改革等の進展により、ライフステージが変化しても、性別にかかわらず働き続けることが可能な環境が実現している。
- 仕事の見直しや省力化の推進等により、超過勤務がなく、年次有給休暇も 100%取得している。

#### 【2030年に目指す旗】

- 男女の家事・育児時間の男女差を 2.0 倍未満にする ※4.2 倍（2021 年）
- 男性の育児休業取得率を 85%以上 ※36.7%（2023 年）
  - ・くるみん（子育て応援）・えるぼし（女性活躍）、職場いきいきアドバンスカンパニーの認証取得 2,000 企業
- 超過勤務時間の 3 割減 ※9.4 時間/月（2023 年）を 6.6 時間/月（最上位県並み）とする
- 年次有給休暇の取得率 75% ※61.6%（2021 年）※法定上限 20 日のうち 5 日(25%)は予備で残すという考え方

#### 【具体的な取組例】

- ・短時間正社員、超短時間勤務など子育て中でも働きやすい多様で柔軟な働き方の導入推進【行政・企業】
- ・奨励金や業務代替支援等による、希望者全員が育児休業を取得できる職場環境づくり【行政・企業】
- ・長時間労働の是正と年次有給休暇の取得促進【行政・企業】
- ・くるみん（子育て応援）、えるぼし（女性活躍）、職場いきいきアドバンスカンパニー認証取得の推進【行政・企業】

#### 【論点】

- 中小企業・小規模企業者や小規模自治体では男性の育休取得、柔軟な働き方の導入、長時間労働是正は困難と考えるがどうすればいいか？
- ・長時間労働の是正に伴い、所得水準を維持するためには時間あたり賃金を大幅に引き上げることが必要となるが、どのように実現するか？

## 2-2 性別による固定的役割や格差をなくそう

[骨子案 2-1② 性別による固定的役割分担意識をみんなでなくそう]

### 【2050年にありたい姿】

- 様々な分野でジェンダー平等が実現し、性別に関わらず一人ひとりが自分に合った働き方・暮らし方をしている。
  - ・行政や企業の役員や管理職の男女バランスが均衡
  - ・男女の賃金格差がゼロ（男性賃金を100としたときの女性賃金が100）
  - ・自治会長やPTA会長など、地域社会の役職でも男女比が均衡している。

### 【2030年に目指す旗】

- ・都道府県別ジェンダーギャップ指数において、政治・行政・教育・経済すべての項目で上位5位以内を獲得する。  
（政治19位、行政22位、教育15位、経済26位 2024年）
- ・（再掲）男女の家事・育児時間の男女差を2倍未満にする。
- ・2027年に女性管理職比率を30% ※13.5%（2021年）
  - ・女性役員ゼロ0%（101人以上企業）
- ・県・市町村の審議会等委員の女性比率を40%以上60%以内 ※県36.3%（2024年）
- ・男性賃金を100としたときの女性賃金を80にする ※72.8 全国45位（2023年）

### 【具体的な取組例】

- ・行政や企業の役員・管理職、行政委員会や審議会等への女性の一層の登用【行政・企業・県民】
- ・女性の所得向上の促進（雇用継続のため働き方改革や休業・休暇の充実、リスキリング支援の強化など）【行政・企業】
- ・政治、地域社会等における女性リーダーの創出支援【行政・地域・県民】
- ・学校、保育所など学びの場におけるジェンダー平等の実現と教育の充実【学校等】
- ・科学技術分野等従来女性が少ない分野での女性の支援充実【行政・教育機関等】
- ・女性起業家の支援【行政】
- ・選択的夫婦別氏制度導入に係る議論の加速化を国へ提言【行政・経済団体】

### 【論点】

- ・ジェンダー平等に向けた意識の改革をどう進めるか？
- ・クオータ制を一定程度取り入れることが適切か否か？県の審議会でも目標を導入しているが、そのような動きを広げていくことはどうか？
- ・中小企業等において、役員・管理職となる女性の確保・育成をどう進めればいいのか？
- ・家庭内での男女の役割分担の平等化について、戦略で定めることは適切か？また定める場合には、どのように推進し、成果目標を立てるべきか？
- ・保育・教育の場における固定的役割分担意識をどのように積極的に排除するか？
- ・選択的夫婦別氏制度について、県としてどのようなスタンスで臨むべきか？

## 2-3 若者の社会参画を応援し、活動をサポートしよう

[骨子案 2-1③ 若者の社会参画を応援し、活動をサポートしよう（結婚支援を含む）]

### 【2050年にありたい姿】

- 若者が、自らの人生と社会について主体的に意思決定を行い、主導的な立場で活躍している若者が多数存在している。
  - 全ての県民が若いうちに自身のライフデザインを構築する機会を得ている
  - 被選挙権が18歳になっている
  - 政治・行政・職場・地域の重要な意思決定に、若者（39歳以下）が当たり前に参加している
  - 年功序列的な組織や地域社会の意識がなくなり、社会的に主要な地位につく若者が増えている。
  - 経済的な理由で結婚・出産・子育てを諦めている若者がいない。
  - 社会的、経済的、精神的に困難を抱える若者に対する支援体制が整っている。

### 【2030年に目指す旗】

- 高校・大学、事業所（新規採用時）のライフデザインに関する授業や研修等の実施100%
- 将来の国や地域の担い手として積極的に政策決定に参加したい若者の割合が6割以上になっている。
- 県と市町村の審議会委員に若者（39歳以下）が必ず参画している

### 【具体的な取組例】

- ・学校での性教育・ライフプランニング教育の充実【教育機関】
- ・企業等でのライフデザインセミナー（プレコンセプションケアを含む）の充実【行政・企業】
- ・地域ごとのユースセンター（高校生等の居場所など）の設置【行政・地域】
- ・被選挙権年齢引下げを国へ提言、審議会等への若者の参画【行政・県民】
- ・県レベルの若者組織の設立支援と定期的な意見交換の実施【行政・県民】
- ・異業種交流やメタバース空間など、若者が集える様々な交流の場の充実【行政・企業】
- ・高校における実践的なシチズンシップ教育の実施【行政・教育機関】
- ・官民連携による、若者の主体的な活動支援・助成の枠組みの創設を検討【行政・企業・県民】
- ・実質所得の向上、長時間労働の是正【行政・企業】
- ・困難を抱える若者の社会的自立を支援【行政・地域・企業】

### 【論点】

- ・中小企業・小規模企業者では、若者の初任給引上げが困難と考えるがどうするか？
- 年功序列的な意識をどう変えていくか？

## 2-4 子ども・子育て家庭をみんなで支えよう

[骨子案 2-1④ 子ども・子育て家庭をみんなで支えよう（出産・子育て支援を含む）]

### 【2050 年にありたい姿】

- 子ども及び子育て家庭が、行政はもとより社会全体から必要な支援を受け、経済的にも精神的にも安定した生活を送っている。
- 全ての子どもが個人として尊重され基本的人権が保障されるとともに、全ての子どもたちに教育を受ける機会をはじめ多様な体験や活躍を通じて自ら選択し決定する機会が等しく与えられている。
- 全ての子どもが、その年齢及び発達の程度に応じて、意見を表明する機会や社会的活動に参画する機会が確保されている。
- 子育てしたい方の全てが、希望する数の子どもを持つことが可能となっている。

（長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査：

R6 理想の子どもの数 2.22 人 実際に持つつもりの子どもの数 1.72 人）

### 【2030 年に目指す旗】

- ・子どもの貧困率を5%以下とする。（2021年全国で11.5%）
- ・天候に関わらず子育て家庭が気軽に訪問し遊べる施設が近くにある
- ・特別支援学校高等部卒業者の進学・就職希望者の進学・就職割合を90%以上
- ・夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る要因として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」とする割合を25%以下（国立社会保障・人口問題研究所2021年調査から約半減）、「ほしいけれどもできないから」とする割合を10%以下（同上）とする。
- ・理想の子どもの数を持ってない理由として育児の心理的負担等を挙げた人を15%以下
- ・全ての子育て家庭において安心して子どもを預けられる仕組みが整っている
  - ・限りある医療資源の適正配置により、安全な分娩体制が確保されている。
- ・不妊・不育治療を望む方が、経済的不安なく安心して治療を受けることができるようになっている。

### 【具体的な取組例】

- ・全天候型子どもの遊び場など、子どもの視点に立った施設等（例：遊び場、書店又は図書館、アーバンスポーツ拠点の一体型施設）の設置【行政・企業・地域】
- ・公共施設などの子どもの利用料金の無償化、低所得家庭の子ども等に対する体験機会の提供【行政】
- ・ファミリーサポートセンターの普及拡大やイベント時の託児サービス提供の標準化【行政・企業】
- ・こども会議の設置などによる子どもの意見の施策への反映【行政】
- ・里親委託・特別養子縁組の拡大【行政・県民・地域・企業】
- ・教育費等の更なる負担軽減策の検討【行政】
- ・不妊・不育の検査・治療等に対する助成【行政】

- ・産前・産後ケアの充実と助産師の活躍支援【行政・医療機関】
- ・保育士・幼稚園教諭など子育てを支える人材の養成・確保【行政・教育機関】
- ・子育て支援への高齢世代の参加促進【行政・地域】

**【論点】**

- 子どもの貧困を解決するためには何が必要か？賃金水準の引き上げか、税による所得再分配の強化か？
- 不妊・不育治療について、卵子凍結支援など、国の支援対象になっていないものを実施する場合、どこまで支援すべきか？



## 2-5 多様性を認め、人権を尊重しよう

[骨子案 2-1⑤ 外国人が活躍し、みんなが暮らしやすい社会を実現しよう]

[骨子案 2-1⑥ お互いの人権を共に尊重しよう]

### 【2050年にありたい姿】

- 年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もがその存在と役割を認められ、誰一人取り残さない社会が実現している。
- 国内外から信州へ来る方々（外国人を含む）が積極的に受け入れられ、地域社会の創り手・支え手として、安心して暮らし、働ける環境になっている。

### 【2030年に目指す旗】

- 人権の尊重、公正な社会を実現するために人権政策の基本的方向性が明確に示され、多様性、包摂性が尊重されている。
- 希望する外国人すべてが無償で日本語及び日本の生活慣習や文化を習得することができる場がある。
- 外国人であっても、就学年齢のすべての子どもが、いずれかの学校に通っている。

### 【具体的な取組例】

- ・人権がより尊重される社会を実現するための規範の策定について検討【行政】
- ・外国人の増加が見込まれる中、現行制度上の課題など外国人政策全般を議論するため、有識者から成る外国人政策検討会議（仮称）を設置【行政】
- ・日本語教育の充実、生活支援の充実等を推進するため、県に多文化共生推進本部（仮称）を設置【行政】
- ・各圏域で外国人県民の暮らし（日本語、文化、交流含む）を多言語対応によりトータルサポート【行政・企業・地域・県民】
- ・様々な県の政策において、居住している外国人の声を尊重するため、長野県外国人会議（仮称）の設置について検討【行政・地域・県民】
- ・設置目的に応じた審議会委員等への登用など、外国人県民の社会参画を拡大【行政・地域・県民】
- ・県組織において、公権力の行使等にあたらぬ職務を遂行する職について、その能力に応じて外国人の任用を推進【行政】

### 【論点】

- 誰一人取り残さない、人権が真に尊重される社会の実現に向けて人権意識の浸透を図るためにどのような手法が有効か？
- 移民政策については国民的議論が必要。現在、国際化の進展や労働力不足等により、本県にも多くの外国人が来訪・居住するようになっているが、同様に地域社会の一員として外国人を受け入れるためには、受け入れの是非や程度、受け入れ方などについて、十分な県民的議論を行うことが必要ではないか？

## 2-6 一人ひとりに合った学びを実現しよう

[骨子案 2-3 世界に通じる新しい学びを共につくる ～教育県「長野」から日本の学びを変革～]

### 【2050 年にありたい姿】

- 子どもたち一人ひとりの個性や能力に合った学びが、豊かな自然など本県の特徴を活かした形で実現している。

### 【2030 年に目指す旗】

- すべての学校においてウェルビーイング実践校（TOCO-TON）の教育手法や理念を参考とした取組を展開している。

### 【具体的な取組例】

- ・ 世界標準の教育環境を目指し、更なる少人数学級を実現【行政】
- ・ 子ども自身が学校のルールをつくるなど、子どもが主体的に学校運営に参画し、一人ひとりに合った学びが実現する特色ある学校づくり【行政・学校・地域】
- ・ 子どもにとって最適な学びが実現するための学校改革を推進【行政・学校】
- ・ 各県立高校の高校生以外にも開かれた学びの拠点化【行政・学校・地域】

### 【論点】

- 旗の実現に向けたロードマップを、市町村や私立学校とともにどのように描いていくか？

### 3 信州の個性を活かした移住・関係人口の増加

#### 3-1 暮らし、つながる仲間を増やしていこう

[骨子案 2-2 暮らし、つながる仲間を増やす ～移住・多地域居住の促進と関係人口拡大～]

##### 【2050年にありたい姿】

- 東京一極集中が是正され、進学等で一度長野県を離れた人が就職等をきっかけに再び地域に戻り活躍している。また、県内に希望する進学先・就職先がないことで、やむを得ず長野県を離れる若者が著しく減少している。
- 長野県が移住先として今以上に魅力ある存在となり、社会増が続いている。
- 二地域（多地域）居住者及び関係人口が全国トップクラスで、そうした方々の知見やネットワークにより長野県の魅力が一層高まるような正のスパイラルが生み出されている。

##### 【2030年に目指す旗】

- ・企業、大学等が、人材とともに長野県に移転する動きが活発になっている。
- ・ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキングで1位を獲得（2023年 4位）
- ・県内への移住者数 年間10,000人
- ・つながり人口メンバーシップ制度（仮称）の創設。登録者20,000人。
- ・移住者等の知見を共有できる場作りが行われている

##### 【具体的な取組例】

- ・市町村と連携し、まち・むらづくりを考慮した「移住促進地域」制度の創設【行政・地域】
- ・「地域の教科書」作成など地域のルールや魅力の見える化による移住者と地域住民の相互理解推進【行政、地域】
- ・移住者や多地域居住者などの住宅確保に向け、利活用可能な空き家の掘り起こしや流通を促進【行政・民間・企業・地域・県民】
- ・遊休公共不動産の利活用による移住者向け賃貸住宅の整備、農園・山林付き住宅の普及【行政・企業】
- ・「農ある暮らし」「里山暮らし」など、信州の魅力を徹底的にPR【行政・地域・県民】
- ・地域課題の解決に向け、有望なスタートアップ企業、アントレプレナー、NPO、NGO等の呼び込み・交流拡大【行政・企業】
- ・担い手が不足する分野へのマルチワーカーの移住を促進【行政・地域・県民】
- ・地域おこし協力隊（全国2位の400人超が活躍中）の更なる活躍促進・定着率向上【行政・地域】
- ・JETプログラム経験者のネットワークの活性化と活用【行政】
- ・多拠点居住者に対するサービスの提供等に関する検討（第二住民票等）【行政】
- ・大都市企業に対する信州リゾートテレワークの利用促進【行政・企業】
- ・住居のサブスクリプションなどのサービスを展開する民間企業等との連携による多拠点居住者受け入れ促進【行政、企業】

【論点】

- 地域にとって必要な移住者数はどのくらいか？
- そもそも各地域の住民は、移住者や関係人口が増えることを望んでいるのか？  
例：移住者が地域になじめない・非協力的、といったトラブル  
観光公害のような騒音やごみなどをめぐるトラブル
- インフラ維持や災害リスクに鑑み、移住促進地域を定めるなど、住まい方についても一定の規制・誘導を行うことが必要と考えるがどうか？
- 東京、大都市への企業、大学の集中を国の政策として転換されるためには、どのような行動が必要か？

### 3-2 魅力・特色あふれる学びの県をつくろう

[骨子案 2-3 世界に通じる新しい学びを共につくる ～教育県「長野」から日本の学びを変革～]

#### 【2050年にありたい姿】

○魅力あふれる信州教育が、子どもたちや保護者、教員志望者をひきつけている。

#### 【2030年に目指す旗】

- ・STEAM教育及び英語教育では、最先端の教育が行われている。
- ・全国募集実施県立高校を4校に増やし、多くの入学志願者を集めている。
- ・日本最高品質の自然保育が、県内すべての市町村で実施されている。

#### 【具体的な取組例】

- ・生成AIの教育への活用、STEAM教育など探究的な学びの推進【行政・学校】
- ・英語で会話ができる力を育てる外国語教育の徹底【行政・学校】
- ・生徒が希望する多様な進路を実現できる先進的な高校教育の推進（特に特色ある高校は全国募集を実施）【行政・学校】
- ・教員の処遇改善と学校自治の強化【行政・学校】
- ・小中高を通じて地域を知り地域に学ぶキャリア教育などの取組を充実【行政・企業・地域・学校】
- ・子どもの教育のために移住してくる移住者や山村留学生数を増加【行政・学校・地域】

#### 【論点】

- ・旗の実現に向けたロードマップを、市町村や私立学校とともにどのように描いていくか？

## 4 人口減少社会に適応した「ゆたかな社会」の創造

### 4-1 県土グランドデザインの策定と実行 ～楽しく快適なまち・むらをつくろう～

[骨子案 3-1 楽しく快適なまち・むらをつくる ～県土グランドデザインの策定と実行～]

#### 【2050年にありたい姿】

● 県土のグランドデザインに基づき、次のような県土が形成されている。

- ・市町村界にとらわれない居住の誘導（集住）、インフラの最適化が進み、デジタル技術も活用することにより「都市の利便性」と「地方の豊かさ」の両者を併せ持つ生活圏とその中心地が形成されている。
- ・中山間地では、身近な生活サービスの場などを集約した「小さな拠点」と周辺集落と一体となった中山間地ならではの生活圏が形成されている。
- ・各生活圏内や生活圏間の移動を円滑に行うことができるよう、地域公共交通ネットワークが構築されている。
- ・浸水想定区域や土砂災害特別警戒区域など災害リスクの高い区域からの移転が進むなど、格段に安全・安心な県土となっている。

※県土のグランドデザインのイメージ

期間：概ね2050年を見据えて策定

範囲：県土全体（都市計画区域に限定せず、市街地から山地まで人々の活動領域全体が対象）

役割：人口減少下でもゆたかに暮らせるまち・むらづくりを進めるため、長期的な視野に立ち、県全体で共有すべき基本理念や目標、方針を示すもの

#### 【2030年に目指す旗】

- 県土のグランドデザインを策定（2025～2027）し、その理念を全市町村と共有している。（2027～2030）
- 社会的共通資本としての交通に対し、行政が積極的に関与することにより、公共交通（自治体ライドシェア含む）の利便性が向上している。

#### 【具体的な取組例】

- ・ 県土グランドデザイン策定に向けた基礎調査【行政】
- ・ 拠点都市における新産学官プラス住民の手により生み出す、新たな魅力的で楽しいまちづくり【行政・企業・地域・県民】
- ・ 中山間地において安心して暮らすことができるモデルづくり【行政・企業・地域・県民】
- ・ 生活圏内や生活圏間における通院・通学・観光における移動を確保。また、交通空白地を自家用有償旅客運送などの活用により解消【行政・地域・県民】
- ・ 公共交通機関における利用者数の増加や利便性向上のため、サブスクリプション制度など、新たなサービスの導入の適否の検討【行政・企業・地域・県民】
- ・ 医療資源の適正な配置による効率的で質の高い小児・周産期及び救急医療提供体制の構築【行政・医療機関】
- ・ 医療機関の役割分担と連携の重要性を普及・実践【行政・医療機関・県民】

#### 【論点】

- 長期的にせよ集住を図っていくことに関する県民の理解をどのように醸成するか？

## 4-2 多様な人材確保と徹底した省力化の推進 ～人材不足を乗り越えよう～

[骨子案 3-2 人材・担い手不足を乗り越える ～徹底的な DX と人材・担い手の育成・確保～]

### 【2050 年にありたい姿】

- 多様で柔軟な働き方の実現やリスクリングの推進等により、女性、高齢者、障がい者、外国人など幅広い人々の労働・社会参加が進んでいる。
- DX の推進、AI の活用、ロボットの導入等が進み、労働生産性も向上し、人間が行う仕事とのバランスが最適化されている。
- 若者、女性（県外に進学した者も含む。）の多くが県内での就労を希望している。

### 【2030 年に目指す旗】

- 女性就業率 70% ※67.5%（2020 年） ※全国トップレベルを目指す
- 高齢者就業率全国トップ ※現状 1 位（30.6%（2020 年））※全国トップを維持
- 高度外国人材（専門的・技術的分野）10,000 人 ※5,786 人（2023 年）  
※就業者数に占める高度外国人材の割合を全国平均並みにすることをを目指す
- 2027 年に DX に取り組む事業所 7 割（自治体は 100%）  
※現状 39.0%に「取り組みたい」と考えている企業割合を上乗せ
- くるみん（子育て応援）・えるぼし（女性活躍）、職場いきいきアドバンスカンパニーの認証取得 2,000 企業（2-1①再掲）
- 小中高校生に地域の産業・事業所を知ってもらう取組（就業体験、インターンシップなどを含む。）をすべての圏域で実施し、参加事業所数を 1,000 以上とする。
- 女性・若者にとって魅力ある事業所を圏域ごとに誘致する。

### 【具体的な取組例】

- 短時間正社員、超短時間勤務などのダイバーシティワーク、複数の産業の仕事掛け持ちするマルチワークなど、固定観念を超えた柔軟な働き方を推進【行政・企業】
- 大きく分野を分類して人手不足対策を推進エッセンシャルワーク分野（医療・介護・保育）、まちづくり・暮らし分野（建設・交通・農業・林業）、稼ぐ分野（製造・観光・農業・林業）【行政・企業等】
- 木曾谷・伊那谷フォレストバレーの推進、トップクラスの園芸技術等を学ぶフィールドの構築、観光資源を活用した学びの場の提供など、様々な分野における専門人材育成拠点の整備【行政・企業】
- 長野県産業を支える外国人材の誘致促進（留学生の受け入れ促進、外国人と企業をつなぐ取組等のほか、外国の政府・教育機関等との関係構築による外国人材の安定的な受入れなど。）【行政・企業】
- AI・ロボット等の導入により、文系学生や女性も活躍できるスマートファクトリーへの転換など産業 DX に挑戦し、次世代のスマート産業への進化を推進【企業】

### 【論点】

- 2050 年にかけて、各業界でどれくらいの人材が不足すると見込まれるのか？

- ・業界ごとに、期待する人材確保の対象者とそのための方法は、どのようなものか？  
また、徹底的な省力化を進めるために必要なことは何か？
- ・中小企業・小規模企業者では、人手不足などでムダ改革に手が回らない、DXのノウハウが不足しているなどの課題があるが、どのように改善していくか？
- ・外国人材については、どのような人材をどのくらい確保する必要があるか？
- ・学校と産業・地域社会との関係をより緊密なものとし、子どもたちに地元の産業や事業所を知ってもらうためには何が必要か？



#### 4-3 地域のグローバル化・産業の高付加価値化の推進

##### ～世界の成長と知見を取り込もう～

[骨子案 3-3 世界の知見と成長を取り込む ～産業のグローバル化・高付加価値化～]

###### 【2050年にありたい姿】

○県内の企業・事業者のグローバル化（輸出や海外への投資の拡大など）が進み、世界市場で大きな売り上げを獲得している。

●海外からの投資やインバウンド観光が盛んで、県内経済の発展に大きく貢献している。

●県・市町村による海外の国や自治体等との連携が拡大・強化されており、県内の産業・経済の発展や世界の知見を活かした社会的課題の解決に大きく寄与している。

###### 【2030年に目指す旗】

・労働生産性を○%向上

●インバウンドの観光消費額 2027年に747億 ※2023年 541億円

###### 【具体的な取組例】

- ・県職員の海外留学推進と県内中小企業の社員や大学院生等の留学支援【行政・企業】
- ・県内企業の海外進出支援、海外からの投資や企業立地の促進、様々な分野で活躍が期待される高度外国人材の誘致などを進め、海外とのビジネスのさらなる拡大やイノベーションを創発するため、産業労働部のグローバル対応機能を強化【行政・企業】
- ・設立当初から海外展開を目指すグローバルスタートアップに対する育成支援【行政・企業】
- ・インバウンド誘客の拡大に向けた観光戦略の策定【行政】
- ・海外の地方政府や研究機関等との協定締結等を通じた実効性ある交流の強化【行政】
- ・県内でのJETプログラム経験者の組織化と活用、海外県人会との連携強化【行政】
- ・イクレイ等国際的な組織への積極的な加盟を通じた世界的課題への貢献強化【行政】
- ・途上国等への環境問題や防災など国際的な課題に対する知見の積極的な提供【行政・企業】

###### 【論点】

- ・環境調和や人権保護などの社会的要請への対応と、高付加価値化やGDPの成長をどのように両立していくか？
- ・中小企業へのESG経営普及や、グローバル展開はどのように進めたらよいか？
- ・海外からの投資を受けることは、経営資源・ノウハウが海外へ流出する恐れもあるほか人材獲得競争に拍車がかかる可能性もあるが本当に進めてよいか？進めるとすればどういう分野で進めていくべきか？

#### 4-4 産業及び行政組織の規模拡大と連携の促進

##### ～産業・行政組織を持続可能なものにしよう～

[骨子案 3-4 持続可能な産業・行政をつくる ～規模拡大、広域連携、業務の共同化～]

###### 【2050年にありたい姿】

○必要な人材が確保され、業務のDX等が進展するなど、様々な事業所がその事業内容に応じた適正な規模で円滑に事業を推進しており、企業間の業務共同化等と相まって生産性が大きく向上している。

○実情に応じて住民の意思による市町村合併が行われているほか、広域連合や機関の共同設置などの仕組みを最大限に活かして、県と市町村が協力して必要な住民サービスを提供している。

○企業等と行政との適切な役割分担のもと、社会的共通資本とされる分野（交通、医療、農林業など）が発展している。

###### 【2030年に目指す旗】

・M&Aや事業承継のための支援体制を充実させる。

・総務事務、イベント等の業務の外部化の受け皿となる企業を育成する。

・労働生産性を〇%向上

・圏域ごとに行政体制の姿についての議論が実施済みであり、それを踏まえた取組が行われている。

###### 【具体的な取組例】

・業務の共同化等による効率化、事業承継（M&Aを含む）等を通じた規模拡大【行政・企業】

・中小企業から中堅企業への成長を促す支援を強化【行政・企業】

・有望なスタートアップ企業の呼び込み、県内起業家・スタートアップの育成による県内事業者等の協業促進【行政・企業】

・守るべき農地のゾーニングと集積・集約化により農業経営体の規模拡大を推進【農業経営体】

・将来の人口見通しをもとに、市町村間及び県市町村間の連携・協働のあり方の検討・実行（例：県参加型広域連合の設置）【行政】

###### 【論点】

・中小企業・小規模企業者には厳しい経営環境となるが、規模拡大を志向する方向でよいか？

・市町村合併にもっと踏み込む必要があるか？

#### 4-5 ソーシャルセクターの活性化 ～協力して社会課題の解決に取り組もう～

[骨子案 3-5 生きがいあふれる人生を過ごす ～一人多役の促進とソーシャルセクター（社会課題解決の担い手）の活性化～]

##### 【2050年にありたい姿】

- 企業セクター、行政セクターと並ぶソーシャルセクターにも活力があり、いわゆる現役世代を含む多くの県民の参画のもとで社会的課題の解決、支援が図られている。
- 県民が一人多役となり、仕事と家庭以外の活動にも携わっており、多くの人とのつながりを有し、自己実現や社会への貢献などにより生きがいを感じている。

##### 【2030年に目指す旗】

- (2027年度) 特定地域づくり事業協同組合がある市町村数 12市町村 (2023年度: 2)
- (2029年度) 県内の労働者協同組合数 9団体 (2024年度: 4団体)
- ソーシャルセクターの活動に参加したことがある県民の割合 50%
- (2027年度) 文化芸術活動に参加した人の割合 80% (2021年度: 76.3%)
- (2027年度) 運動・スポーツ実施率 70% (2021年度: 60.8%)

##### 【具体的な取組例】

- ・ 地域課題の解決に向け、社会起業家やNPO、NGO等の積極的な誘致・育成と連携の強化【行政】
- ・ 特定地域づくり事業協同組合、労働者協同組合の普及・定着【行政・県民】
- ・ 学校におけるボランティア活動の推奨（単位認定等）【行政・学校】
- ・ ソーシャル・ビジネスやコミュニティビジネスの推進【行政・ソーシャルセクター】
- ・ 非営利活動としての家事・育児サポーター制度の創設【行政】
- ・ 自家用有償旅客運送などの活用による交通空白地の解消【行政・地域・県民】
- ・ 長野県地域見守り活動（しあわせ信州見守り活動）の充実【行政・企業】
- ・ 住民の互酬的な活動も促すデジタル地域通貨の普及【行政・企業・県民】
- ・ 県民が気軽に文化芸術、スポーツに取り組める環境の整備【行政・企業・学校】

##### 【論点】

- ・ 中小企業・小規模企業者において、一人多役のような働き方（兼業・副業、長時間労働是正など）を行うことは可能か？

# 人口戦略（仮称）骨子案

2024/9/26 現在

# I 策定趣旨

- 県内人口は約50年ぶりに200万人割れ。人口減少は今後も続く見通し
- 既に担い手不足などは顕在化、このままでは様々な問題が更に深刻度を増すおそれ
- こうした問題を乗り越えるためには、これまでの常識に捉われず未来を創造していくとの決意の下、私たちそれぞれが今から行動を起こしていくことが必要
- 将来世代のためにも今を生きる私たちの責任として、明るい将来ビジョンとその実現策を戦略として取りまとめ、オール信州での実行を目指す

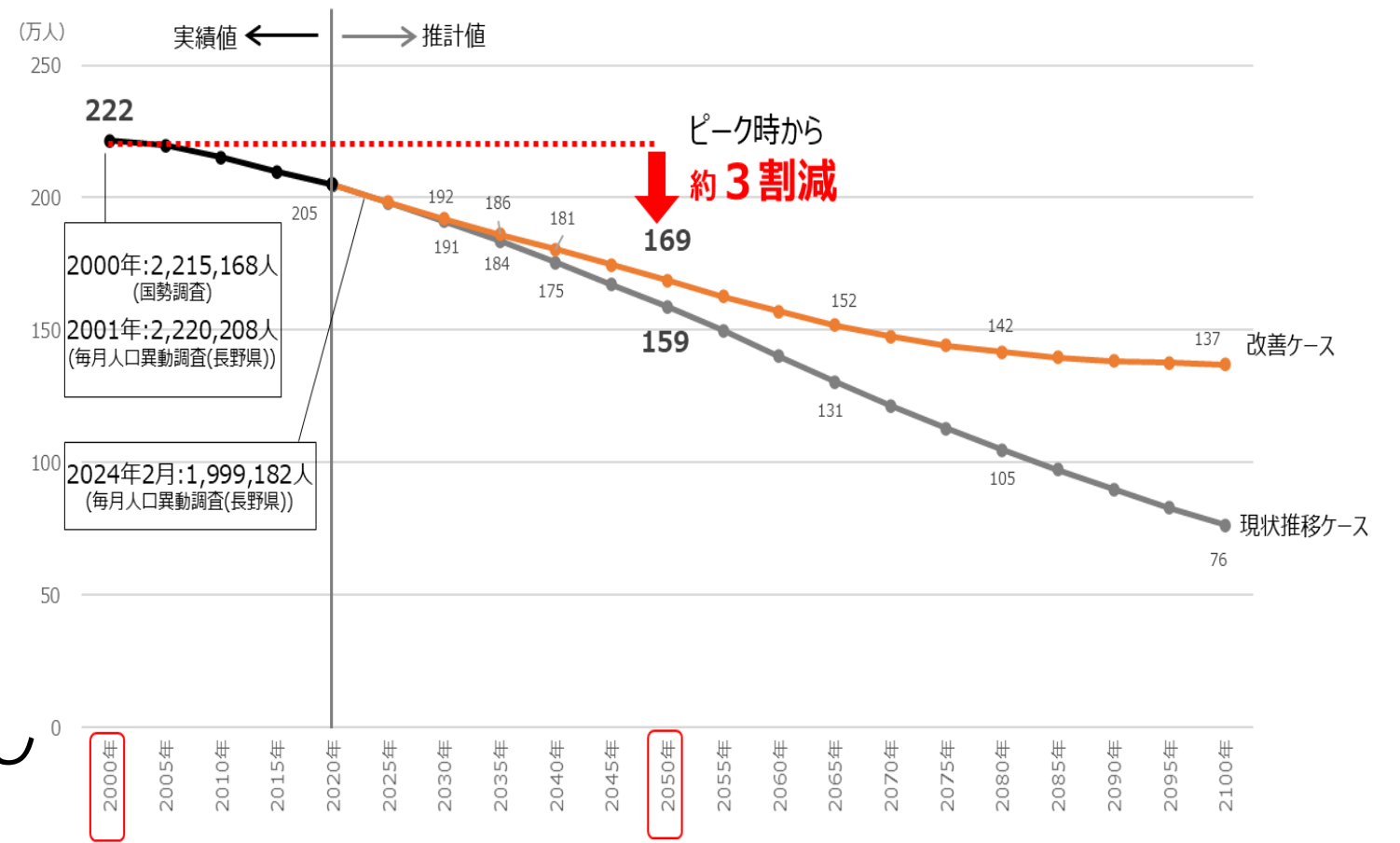
## II 戦略の性格・特色

- 今の子どもたちが社会で活躍する2050年を展望して、明るい未来の実現に向けて私たちが今から取り組むべきこと、検討すべきことを取りまとめたもの
- そのためには、働き方や暮らし方、またその前提となる価値観など、私たちの生活やこれまでの常識を変えていくことが必要
- 私たちは、いままでの延長線上にある取組を行うだけでなく、長期的な視点に立って、大胆な社会システムの変革に挑戦していく
- この戦略は、行政だけでなく産業界や地域、更には県民それぞれが変革に向けて具体的なアクション・行動を起こす羅針盤となるもの
- みんなが進む方向性がわかるよう、わかりやすい当面の目標（＝旗）を設定
- 私たちは、趣旨に賛同する団体・個人が参加する県民会議を立ち上げ、多くの県民を巻き込みながら戦略を推進していく

# Ⅲ 人口推計と将来への影響

## (人口の現状と推計)

- 長野県の2050年の将来推計人口は、現状推移ケースでは159万人、改善ケースでも169万人となり、現状のまま何もしなければ、2001年のピーク時から約3割減少する「7がけ社会」が到来する見通し



出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計

- 長野県の合計特殊出生率は1.34、全国を上回っているものの4年連続で低下
- 今後、ただちに出生率が改善したとしても、しばらくの人口減少は不可避
- 高齢化が進み、2050年には高齢者が総人口の4割を超える見通し
- 20～24歳の転出超過が最も大きく、同世代の女性の転出超過が最も深刻
- 一方で、30～39歳の子育て世代は転入超過数が増加傾向

# Ⅲ 人口推計と将来への影響

## (将来起こり得る問題)

- 労働力人口・消費者人口の減少により産業の成長力・競争力が低下し、賃金が減少
- 地域の担い手不足による互いに支えあうコミュニティの弱体化
- 高齢化に伴い、後世代の医療・介護・年金の負担の増加
- インフラ（道路・上下水道等）や行政サービス、地域公共交通の維持困難
- 空き家や空き地が増加し、まちのスポンジ化が進行、スーパーや娯楽施設などが撤退

## (将来への希望の種)

- 担い手の不足は、誰もが社会で活躍できるチャンスに
- 子どもの数の減少は、個別最適な学びへの転換を促す好機に
- AI・ロボット技術等の飛躍的な発展は、人口減少の影響を緩和、暮らしをより便利で快適に
- 人口構成の変化は、新たなビジネスチャンスに
- 社会保障関係費やインフラ維持の負担増大は、行財政改革やまちの再生を促す契機に



## IV 県が行った意見交換で明らかになった課題の例

- 人口減少は自分の生活には関係ないと無意識に思っている
- 男性/女性という性別イメージで仕事や生活の役割が決まっていて、個人の希望を実現できない
- 閉鎖的なコミュニティや年功序列の意識が残っており、若者が活躍しづらい
- 若者に長野県の魅力が伝わっていない、若者が地域に魅力を感じていない
- 公共交通のアクセスが悪く、料金が高くて利用しづらい

など

## V 明るい未来の実現に向けた取組の方向性

- 「将来への希望の種」を育て、**明るい将来ビジョンを示す**のが今を生きる私たちの努め。
- 意見交換で明らかになった課題も踏まえ、働き方や暮らし方、またその前提となる価値観などを以下のとおり変えていく。

- **固定的な価値観による閉鎖的な社会 ⇒ 多様な価値観が認められる寛容な社会**
  - ・ 仕事は男、育児は女という考え ⇒ 共育でできる働き方が当たり前という考え
  - ・ 年功序列男性優位社会 ⇒ 女性・若者が自分らしく活躍できる社会
  - ・ 日本人中心・内向きな社会 ⇒ 外国人、移住者・二地域居住者と共生する社会
- **まち・むら・しごと ⇒ 楽しいまち・むら・しごと**  
(コンパクト・プラス・ネットワーク、インフラ投資重点化など)

そして、移住や学びなど長野県の特徴を最大限活かし、

- 1 **人口減少の事実の共有と価値観の転換**
- 2 **個性きわ立つ信州づくりを通じた急激な人口減少の緩和**
- 3 **人口減少社会に適応した「ゆたかな社会」の実現**

の3つの観点で取組を進めていく。

- 戦略策定後は、各主体が戦略を踏まえ**自ら取り組む具体的なアクションを公表**

# VI オール信州で取り組むこと

## 戦略方針案 (2024.2発表)

### 1 人口減少スピードの「緩和」

急激な少子化に歯止めをかけ、総人口を早期に定常化する

### 2 人口減少社会への「適応」

人口減少期でもゆたかで活力ある経済社会を構築する

緩和にウェルビーイングの概念（個を重視）を入れ、本県の特徴を前端的に打ち出し！

オール信州で取り組む！

不明確であった適応策を明確化！

## 戦略骨子案

### 1 人口減少の事実の共有と価値観の転換

・県民会議による価値観転換の方向づけと、取組への呼びかけ

### 2 個性きわ立つ信州づくりを通じた急激な人口減少の緩和

### 3 人口減少社会に適応した「ゆたかな社会」の実現

2-1  
自分らしく活躍できる地域・職場をつくる ～県民全てのウェルビーイングを向上～

- ①働き方を変えて子育てをみんなで当たり前しよう
- ②性別による固定的役割分担意識をみんなでなくそう
- ③若者の社会参画を応援し、活動をサポートしよう（結婚支援を含む）
- ④子ども・子育て家庭をみんなで支えよう（出産・子育て支援を含む）
- ⑤外国人が活躍し、みんなが暮らしやすい社会を実現しよう
- ⑥お互いの人権を共に尊重しよう

2-2  
暮らし、つながる仲間を増やす ～移住・多地域居住の促進と関係人口拡大～

2-3  
世界に通じる新しい学びを共につくる ～教育県「長野」から日本の学びを変革～

3-1  
楽しく快適なまち・むらをつくる ～県土グランドデザインの策定と実行～

3-2  
人材・担い手不足を乗り越える ～徹底的なDXと人材・担い手の育成・確保～

3-3  
世界の知見と成長を取り込む ～産業のグローバル化・高付加価値化～

3-4  
持続可能な産業・行政をつくる ～規模拡大、広域連携、業務の共同化～

3-5  
生きがいあふれる人生を過ごす  
～一人多役の促進とソーシャルセクター（社会課題解決の担い手）の活性化～

## 今後戦略に記載を検討する具体的取組のアイデア例

2024/9/26

以下は、県民との意見交換を踏まえ、今後戦略に記載を検討する具体的取組のアイデア例であり、県としての意思決定や関係団体との合意をしているものではありません。

**2 個性きわ立つ信州づくりを通じた急激な人口減少の緩和****2-1 自分らしく活躍できる地域・職場をつくる～県民全てのウェルビーイングを向上～****① 働き方を変えて子育てをみんなで当たり前にしよう**

- ・希望者全員が育児休業を取得できる職場環境づくり【行政・企業】
- ・短時間正社員、超短時間勤務など子育て中でも働きやすい多様で柔軟な働き方を推進【行政・企業】

**② 性別による固定的役割分担意識をみんなでなくそう**

- ・女性の管理職・役員、審議会等への一層の登用【行政・企業・県民】
- ・地域における女性リーダー創出【行政・地域・県民】

**③ 若者の社会参画を応援し、活動をサポートしよう（結婚支援を含む）**

- ・学校での性教育・ライフプランニング教育の充実【教育機関】
- ・企業等でのライフデザインセミナー（プレコンセプションケアを含む）の充実【行政・企業】
- ・地域ごとのユースセンター（高校生等の居場所など）の設置促進【行政・地域】
- ・被選挙権年齢引下げを国へ提言、審議会等への若者の参画促進【行政・県民】
- ・県レベルの若者組織の設立支援と定期的な意見交換の実施【行政・県民】
- ・異業種交流やメタバース空間など、若者が集える様々な交流の場の充実【行政・企業】
- ・高校における実践的なシチズンシップ教育の実施【行政・教育機関】
- ・官民連携による、若者の主体的な活動支援・助成の枠組みの創設を検討【行政・企業・県民】

**④ 子ども・子育て家庭をみんなで支えよう（出産・子育て支援を含む）**

- ・全天候型子どもの遊び場など、子どもの視点に立った施設の設置促進【行政・企業・地域】
- ・公共施設などの子どもの利用料金の無償化促進【行政】
- ・里親委託・特別養子縁組の拡大【行政】
- ・教育費等の更なる負担軽減策を検討【行政】
- ・不妊・不育の検査・治療に対する支援拡大【行政・企業】
- ・産前・産後ケアの充実と助産師の活躍促進【行政・医療機関】

**⑤ 外国人が活躍し、みんなが暮らしやすい社会を実現しよう**

- ・外国人県民の暮らし（日本語、文化、交流含む）を県内どこでもトータルサポート【行政・企業・地域・県民】
- ・審議会等の設置目的に応じた登用など、外国人県民の社会参画を拡大【行政・地域・県民】

## ⑥ お互いの人権を共に尊重しよう

- ・人権政策の基本的方向性について検討し、真に人権が尊重される社会を実現【行政】

### 2-2 暮らし、つながる仲間を増やす～移住・多地域居住の促進と関係人口拡大～

- ・地域課題の解決に向け、有望なスタートアップ企業、アントレプレナー、NGO等の呼び込み・交流拡大【行政・企業】
- ・多拠点居住者に対するサービスの提供等に関する検討（第二住民票等）【行政】
- ・移住者や多地域居住者などの住宅確保に向け、利活用可能な空き家の掘り起こしや流通を促進【行政・民間・企業・地域・県民】
- ・遊休公共不動産の利活用による移住者向け賃貸住宅の整備、農園・山林付き住宅の普及【行政・企業】
- ・地域おこし協力隊（全国2位の400人超が活躍中）の更なる活躍促進・定着率向上【行政・地域】
- ・大都市企業に対する信州リゾートテレワークの利用促進（営業大作戦、「信州リゾートテレワーク活用宣言（仮称）企業」制度の創設）【行政・企業】
- ・住居のサブスクリプションなどのサービスを展開する民間企業等との連携による多拠点居住者受け入れ促進【行政、企業】
- ・市町村と連携し、まち・むらづくりを考慮した「移住促進地域」制度の創設【行政・地域】
- ・「地域の教科書」作成など地域のルールや魅力の見える化による移住者や地域住民の相互理解促進【行政、地域】
- ・「農ある暮らし」「開かれた里山」など、信州の魅力を徹底的にPR【行政・地域・県民】
- ・信州の魅力を活かした信州ワーキングホリデーの推進【行政・地域・企業】
- ・担い手が不足する分野へのマルチワーカーの移住を促進【行政・地域・県民】

### 2-3 世界に通じる新しい学びを共につくる～教育県「長野」から日本の学びを変革～

- ・生成AIの教育への活用、STEAM教育など探究的な学びの推進【行政・学校】
- ・英語で会話ができる力を育てる外国語教育の徹底【行政・学校】
- ・世界標準の教育環境を目指し、更なる少人数学級を実現【行政】
- ・生徒が希望する多様な進路を実現できる先進的な高校教育の推進（特に特色ある高校は全国募集を実施）【行政・学校】
- ・教員の処遇改善と学校自治の強化【行政・学校】
- ・小中高を通じて地域を知り地域に学ぶキャリア教育を充実【行政・企業・地域・学校】
- ・各県立高校の高校生以外にも開かれた学びの拠点化【行政・学校・地域】
- ・子ども自身が学校のルールをつくるなど、子どもが主体的に学校運営に参画し、一人ひとりに合った学びが実現する特色ある学校づくり【行政・学校・地域】

### 3 人口減少社会に適応した「ゆたかな社会」の実現

#### 3-1 楽しく快適なまち・むらをつくる～県土グランドデザインの策定と実行～

- ・地域の強みと個性を活かす、県土全体の発展に向けたグランドデザイン（全体構想）の策定と実現【行政・地域・県民】
- ・持続性のある県土とするため、コンパクトプラスネットワーク&レジリエンス（防災力）の考え方に基づく、安全で住みよい場所への都市機能等の適正配置と地域公共交通ネットワークの構築【行政・企業・地域・県民】
- ・拠点都市における産学官プラス住民の手により生み出す、新たな魅力的で楽しいまちづくり【行政・企業・地域・県民】
- ・中山間地において安心して暮らすことができるモデル地域づくり【行政・企業・地域・県民】
- ・自家用有償旅客運送などの活用による交通空白地の解消【行政・地域・県民】
- ・公共交通機関における利用者数の増加や利便性向上のため、サブスクリプション制度など、新たなサービスの導入検討【行政・企業・地域・県民】
- ・医療資源の適正な配置による効率的で質の高い小児・周産期及び救急医療提供体制の構築【行政・医療機関】
- ・医療機関の役割分担と連携の重要性を普及し、県民の適切な受療行動を促進【行政・医療機関・県民】

#### 3-2 人材・担い手不足を乗り越える～徹底的なDXと人材・担い手の育成・確保～

- ・短時間正社員、超短時間勤務などのダイバーシティワークや、複数の産業の仕事を掛け持ちするマルチワークなど固定観念を超えた新しい柔軟な働き方を推進【行政・企業】
- ・女性の管理職・役員への登用や男性育休取得推進、同一労働同一賃金の徹底など、性別・国籍・年齢を問わず働ける職場環境づくりを推進【行政・企業】
- ・県内企業の経営課題と県外副業・兼業プロ人材のマッチングにより、「(仮称) 信州で週末副社長制度」を推進【企業・行政】
- ・小中高を通じて地域を知り地域に学ぶキャリア教育を充実【行政・企業・地域・学校】
- ・企業におけるDXや生産性向上に向けたリスキリングを関係者が一丸となって推進【企業・教育・行政】
- ・長野県産業を支える外国人材の誘致に向け、留学生受け入れや外国人と企業をつなぐ取組等を行うほか、外国政府や教育機関等との関係構築による外国人材の安定的な受入れも推進【行政・企業】
- ・木曾谷・伊那谷フォレストバレーの推進、トップクラスの園芸技術等を学ぶフィールドの構築、観光資源を活用した学びの場の提供など、専門人材の育成【行政・企業】
- ・県立高校職業科の充実と、専攻科設置や全国募集の拡大を検討【行政】
- ・県立高等専門学校設置を研究【行政】
- ・AI・ロボット等の導入により、文系学生や女性も活躍できるスマートファクトリーへの転換など産業DXに挑戦し、次世代のスマート産業への進化を推進【企業】
- ・職の魅力発信やDXによる省人化など産業分野の特性を意識した人材確保【行政・企業等】

### 3-3 世界の知見と成長を取り込む～産業のグローバル化・高付加価値化～

- ・新たな海外展開サポート体制の検討【行政】
- ・気候変動に対応した高品質な新品種・栽培技術の開発・導入など、世界で評価される農畜産物の生産振興と輸出促進【農業経営者】
- ・超精密加工技術など本県の強みを活かした新たな事業創出・事業展開【行政・企業】
- ・背景にある歴史・文化の訴求による県産品のブランド力強化【企業・生産者】
- ・世界水準の山岳高原観光地の形成に向け、観光振興財源を活用し上質な観光コンテンツの充実や受入環境の整備等を促進【行政・企業】

### 3-4 持続可能な産業・行政をつくる～規模拡大・広域連携・業務の共同化～

- ・業務の共同化等による効率化、事業承継（M&Aを含む）等を通じた規模拡大【行政・企業】
- ・有望なスタートアップ企業の呼び込み、県内起業家・スタートアップの育成による県内事業者等の協業促進【行政・企業】
- ・守るべき農地のゾーニングと集積・集約化による規模拡大を推進【農業経営体】
- ・小規模町村の補完のための県市町村連携の大胆な見直し（例：県参加型広域連合設置）【行政】

### 3-5 生きがいあふれる人生を過ごす

#### ～一人多役の促進とソーシャルセクター（社会課題解決の担い手）の活性化～

- ・学校におけるボランティア活動の推奨（単位化等）【行政・学校】
- ・自家用有償旅客運送などの活用による交通空白地の解消【行政・地域・県民】
- ・長野県地域見守り活動（しあわせ信州見守り活動）の充実【行政・民間事業者等】
- ・特定地域づくり事業協同組合、労働者協同組合の普及・定着【行政・県民】
- ・ソーシャル・ビジネスやコミュニティビジネスの推進【ソーシャルセクター】